

平成26年度第3回近畿中国森林管理局国有林材供給調整検討委員会の開催結果について（概要）

第3回近畿中国森林管理局国有林材供給調整検討委員会を開催し、供給調整の必要性等についてのご意見をいただきました。

1 日時及び場所

平成26年11月12日（水）
近畿中国森林管理局4階第3会議室

2 議題

- （1）近畿中国局の重点取り組み事項等について
- （2）近畿中国局管内の需給動向について
- （3）国有林材供給調整の必要性について
- （4）その他

3 議事概要

《検討結果》

消費増税による駆け込み需要の反動等により、未だ新設住宅着工戸数の低迷が続いており、秋需期に入っても需要が回復する気配はなく、先行きは不透明である。

原木の出材は、8月の雨で減少したが、その後回復し出材も順調であるが、価格については下がり気味である。

現状では、国有林材の供給調整の必要性は認められないものの、引き続き市場動向等を注視していく必要がある。

〈主な情報、意見について〉

○国産材の供給及び価格の動向について

- ・岡山方面では天候も回復し出材も増え、良い材も出ていることから高値がついた材もみられるが、全般的には下がり気味である。
12月以降は雪の関係で出材量が減ると予想される。
- ・奈良県吉野地方ではヘリ集材が主体であるが、ヘリ会社が1社で2機体制なので、順番待ちの状態となり出材が遅れている。
- ・バイオマス発電所の稼働に向け、各地でバイオマス発電用の原木調達が増加しており、競合する地域では、原木の必要量が供給能力を越えるのではないかと心配している。
- ・合板用のB材価格が、バイオマス燃料向けの需要が加わったため、下がらない状況である。

○原木需要分野（川下）の動向及び今後の方向について

- ・消費増税の反動減が長引き、秋需は期待できず、1月以降も先行きは怪しい状況である。
- ・新設住宅着工戸数の低迷に伴い、合板メーカーは減産を継続し、丸太の入荷を抑えている。合板価格は、全国ではほぼ同額であるのに対して、合板用原木価格は地域によって差があり、西では採算が厳しい。
- ・寺社等は、米ヒバ材を使用していたが、為替等の影響で国産ヒノキにシフトし始めている。
- ・木材市場の取扱いは、役物へシフトしており、対前年比で取扱い材積は減っているが、平均単価は上がっている。
また、外材の取扱い比率が減り、国産材の比率が上がってきている。

○その他

- ・国産のヒノキ板材（乾燥材）については、近年、中国や韓国からのオファーが多い。
- ・円安の影響で輸入材の価格が上昇する中、欧州のあるレッドウッド製材メーカーでは、日本向け大型製材工場を新設し、合理化を図って価格を下げた販売することを予告している。